

「イラクの治安情勢とリスクマネジメント」

G4S社 イラク代表者 トム・バーカー氏

こんにちは。トム・バーカーと申します。G4S Secure Solutions Iraqのビジネス・ディベロップメント・ディレクターを務めております。

弊社は、2003年以来イラク全土でビジネスを展開しておりまして、現在イラク国内に2,000人の従業員がおります。その内、75%がイラク人です。現在イラク政府が民間企業に委託しているセキュリティー関連の契約としては史上最大の事業でありますバクダッド国際空港（BIAP）の警備を担当しております。

G4S Secure Solutions Iraqは、全世界で60万人以上の従業員を有する世界最大手のセキュリティー会社G4Sグループの一部でございまして、東京にもオフィスがございまして。私がイラクに参りましたのは2006年で、現在はマンスール地区のウエストバクダッドの本部におります。

本日、簡単ではございますが、イラクの治安情勢についてお話をさせていただきます。概略的な話になりますが、4年前と比較した現在の治安状況の分析と、地域毎の反政府武装勢力の活動についてお話をさせて頂くと共に、反政府武装勢力の戦術についても触れさせていただきます。その上で2つ、実際のイラクにおけるリスク・マネージメントのケース・スタディーをご紹介致します。

1つ目は、イラクに進出する企業に対してどのようなアドバイスを弊社としてさせて頂いているかの事例です。イラクに初めて進出する西側企業、例えば日本の企業が、事前にどのようなプランニングをしなければならないのか、どのようなことを考慮しておかなければならないか、そして民間警備会社からどのようなサービスを受けることができるのかというお話をさせていただきます。

2つ目のケース・スタディーでは、非常に価値の高い貨物をイラク国内に輸送する時に、どのようにして安全を確保すれば良いのかという点についてお話をさせていただきます。つまり輸送車列の安全確保をどうするかという話でございます。

そして最後に、G4Sの東京オフィスのメンバーが今月（6月上旬）実際にイラクに行きまして、町の様子などをビデオで撮影してきておりますので、短時間ではございますが、ビデオの映像を通じて現在のイラクの状況や治安情勢についてご紹介させて頂くと同時に、民間警備会社が現地で何をやっているのかということについてお話をさせて頂き、その後で質問を受けさせていただきます。何でも結構ですのでご質問して頂ければと思います。

治安は劇的に改善、ピーク時と比べ85%減

このスライドは、イラクにおける反政府武装勢力の活動状況の推移を示しております。治安状況が数年前に比べて大きく改善しております。もっとも治安状況が悪かった2007年の7月と比べますと85%下がっております。つまり反政府武装勢力による攻撃数は、ピーク時に比べるとわずか15%にまで減っているわけです。このグラフは、このような反政府武装勢力による攻撃件数のこれまでの経緯を示したものです。

ここで「反政府武装勢力の活動」と申しますのは、米軍の兵士あるいは連合軍の兵士が実際に目撃した事件のことを指します。例えば、路肩爆弾が爆発したのを兵士が目撃、もしくは確認し、それを米軍当局に報告する事により、米軍の正式な記録となり、このような統計数字が出来ていくわけです。従いまして、「反政府武装勢力の活動」は必ずしも統計的には正確ではないかもしれません。なぜならイラク国内にアメリカの兵士が沢山いればいるほど、彼らがこういった事件を目撃する機会は多くなりますので、事件数も増えることとなります。しかし、展開している兵士の数が少なくなれば、彼らが気付かないまま終わってしまう事件も増えてしまいます。しかもイラク人に対する事件というのは基本的には報告されないことが多いので、全体像としては不完全なものではあります。ですからこの統計が必ずしも純粋に正しい数字であるとは言えないかもしれませんが、そうかと言ってこれ以外に、より正確な統計が存在するわけでもありませんので、この統計を使ってお話をさせて頂きたいと思います。

一番左が「主要戦闘が終結」した2003年5月ですが、それから同年夏にかけて反政府勢力の活動が次第に増えていき、連合軍に対する反乱が大きくなっている様子がグラフから分かります。そしてサマラ聖廟が爆破された2006年。その後から攻撃数が劇的に増加しています。この事件を契機にイスラム教スンニ派とシーア派の宗派間対立が激化していったのです。この年は一貫して状況が悪化しまして、さらに2007年の夏ころまでずっと悪化の一途を辿りました。

治安改善をもたらした三つの要素

ちょうど2007年1月にデヴィッド・ペトレイアス将軍が現地イラクの司令官として赴任し、ブッシュ政権（当時）が決定した3万5,000人の増派作戦を指揮することになりました。ここでその増派戦略と時を同じくして「覚醒評議会」が誕生しています。覚醒評議会というのは、スンニ派の部族の長老たちが、アンバール県におきましてスンニ派の過激派として知られた「アルカイダ・イラク」に対抗するために立ち上げた、いわば自治組織のことです。住民をも巻き添えにする、行き過ぎた過激な

やり方に反発をいたしまして、このアルカイダを支援するのではなく、彼らを排除し追放するために、この長老たちは部族の若者たちを組織し、民兵組織を結成してアルカイダと闘う独自の活動を始めたのです。これが「覚醒評議会」の始まりで他のスンニ派地域にも広がっていきました。

同時にこの同じ時期に、米軍はシーア派の過激派であるサドル派とも停戦致しました。それまで米軍を苦しめていたこのシーア派の民兵組織が停戦に合意をしたのです。つまり、2007年の前半期に3つの重要なイベントが同時に起きたのです。3万5,000人の増派された米兵がイラクのアンバール県とバグダッドに派兵されたという事と、スンニ派の覚醒評議会がアルカイダを拒否したという事と、シーア派のサドル派が停戦に応じたという事、この3つのイベントがその後の治安改善にとって極めて重要だったわけです。

その結果、このグラフが示すように、反政府武装勢力の活動は劇的に減少していったのです。それ以降、2009年の初頭にかけて大幅に減少し、以降、さらに緩やかにではありますが事件の数が減ってきております。この流れはかなり安定したものであります。

ただ、2010年3月の国民議会選挙の当日に攻撃数が跳ね上がっています。選挙までの間、アルカイダはずっとおとなしくしていたのですが、当日の朝、44か所の投票所で爆破事件がございました。イラクの国民に対して投票しないようにというアルカイダの圧力だったわけです。しかし、それにもかかわらずイラク人の69%が投票致しました。イラク国民は、アルカイダが選挙当日にこれだけ派手に爆破事件を起こしたにもかかわらず、「自分たちは投票するのだ」という意識をはっきりと示したのです。民主制度に基づいて指導者を決めることがここまで国民の間に浸透していることを表したものであり、これは将来に対して明るい材料を提供していると思います。

反政府活動がバグダッドとモスールに集中する理由

次のスライドは、反政府武装勢力の活動状況を地理的に表しているものです。テロの件数は全体的に減少しておりますが、それはイラク全土にわたって均等に減っているのか、もしくはいまだに続いているテロはイラク全土で均等に発生しているのか、というとそうではありません。反政府活動が続いているのは主に2つの地域です。バグダッド、つまりイラクの中央部と北部とくにモスールの周辺です。この二つの地域に反政府武装勢力の活動が集中しているのには理由がございます。

フセイン政権が崩壊した後、同政権を支えた旧バース党の幹部やメンバーたちが首都のバグダッドからシリアに逃げて行きました。彼らはシリアに潜伏し、そこからイラク国境を越えて北部のモスールに拠点をつくって中央政府に抵抗しているのです。従いまして、イラク中央のバグダッドと北部のモスール、この2つの地域に反政府武装活動が集中しているのです。バグダッドで何故これだけ攻撃

数が多いのかといいますと、それはやはりアルカイダが権力の中枢に揺さぶりをかけて、「イラク中央政府の連中はこのような状況に対応出来ないのだ」ということをイラク国民や世界に対して示したいわけですね。これが本来の目的でして、中央のバグダッドでテロを行うための足がかりとしてアルカイダはモスルを拠点として使っているというわけです。

しかし、先程スライドでお見せしましたように、このような彼らの試みは必ずしも成功しておりません。時折、大きなテロが起きますが、それでもイラク政府はテロによって麻痺させられる事なく、比較的うまくやっております、治安状況も全体的には改善してきているのが現状なのです。

ですからイラクの治安状況を地理的に分析してみますと、モスルを中心とした北部で一番事件の数は多く、次いで首都であるバグダッドの周辺ということになります。それから、西部地域でも一部反政府武装活動はありますが、少しずつ減ってきております。また南部でも若干テロが起きておりますが、南部の場合は、ほぼターゲットが米軍に限定されています。首都のバグダッドから南部最大の都市バスラをつなぐ幹線道路がございまして、「ルートタンパ」と呼ばれています。ここは米軍向けの主なサプライルートになっているため、米軍の車列が頻繁に通るのですが、この幹線道路沿いに米軍車列を狙った攻撃が頻発している、というのが南部の状況です。

ケース・スタディー① 初めてのイラク出張のための事前準備

ここで、幾つかケース・スタディーをご紹介しますと思います。イラクに進出をお考えの日本の企業の方々が、どのようなことに気をつけるべきなのかについて、ご参考にして頂ければと思います。おそらくここにお集まりの方々はイラクにご関心をお持ちであるだけでなく、実際にイラクにいらっしゃることになる方々なのかもしれません。いずれに致しましても、最初にアドバイスさせて頂きたい点は、イラクのパートナーを得ることの重要性についてです。弊社G4Sにとっては、アルバーハングループ (Al-Burhan Group) がそれにあたりますが、このような信頼出来るイラクの現地パートナーが重要になってきます。そして、出来るだけ早く現地の事情に通じた民間警備会社と相談することです。そうでなければイラク国内でのビジネスは出来ません。

ここで民間警備会社を選定する際に注意しなければならないのは、その会社がイラク政府と良好な関係を持っているかどうかという点です。なぜなら今後皆さんが成功するためにはイラク政府との良好な関係が不可欠となりますから。現在のイラクにおいて警備のライセンスを取得、更新する手続きは非常に複雑であり、また年々厳しくなっております。しかし、内務省が行うこのライセンスの手続きを行い、正規の内務省発行のライセンスを取得していない警備会社は、イラクで警備事業を行うことはできません。しかもイラクに進出している西側の警備会社のすべてがこのイラク内務省発行のラ

イセンスを持っているわけではありませんので、注意が必要です。

安全対策のパートナーである警備会社が決まったら、イラクでのビジネス計画の最初の段階から彼らに参加してもらい様々なアドバイスを提供してもらい、安全対策という観点からイラクでのビジネスをどのように展開するべきかについて相談に乗ってもらう事です。

例えばオフィスをどこに設けるのが良いのか、オペレーションをどこでどのように展開するのが良いのかなど、現地で実際にビジネスを行う上で、セキュリティー上の観点から様々なアドバイスを提供してもらうのです。計画の初期の段階からきちんとこのようなアドバイスを得ておくと、後々の計画もスムーズに行きます。

それから、イラクに入国する前にきちんと安全対策の訓練を受けておくことも重要です。民間警備会社が提供している典型的な訓練に、「危険地域における意識向上訓練 (HEAT)」というものがあります。これは一種の危機管理総合訓練です。イラクに行く前に、日本でイラク特有のリスクについて事前に教育をしておこうというものです。例えば現地で突然警報が鳴ったらどのように行動するべきなのか、乗っている自動車が路肩爆弾の攻撃を受けた時にどのように行動すべきか、検問所ではどのように対応するのがいいのか、などイラクでリスクを軽減するための具体的な方法について、イラクに行く前に勉強しておいた方が良いという事なのです。

こうした訓練は日本にインストラクターを呼んで実施することも出来ますし、イラクに行く日本人を英国や米国などの訓練所で訓練させてから現地に派遣することも出来るでしょう。また、警備会社にバグダッド国際空港で簡単な安全対策ブリーフィングを実施してもらう事も可能でしょう。ちなみに弊社はバグダッド国際空港の警備を行っておりますので、空港敷地内に訓練センターを持っております。

次に入国のためのビザについてご説明致します。イラクでは内務省が厳しい入出国ビザの規制を課しております。ビザを取得するにはかなり複雑な手続を必要とします。ここで重要になってきますのが、先程申し上げましたような現地のパートナーです。それと、なるべく早い段階から警備会社を見つけておくことが重要だと申し上げたのは、このビザのアレンジにも関係してきます。

内務省でビザの申請手続きをするには、米国政府の契約を持っている現地のスポンサーあるいは、イラク政府が招待してイラクでビジネスを行うための許可が必要です。ビザの事前手続きには通常、入国10日前の通知が必要となります。この手続きには1人当たり50ドルから150ドル程度の費用がかかりますので、入国ビザ（10日以上滞在の場合には出国ビザも）の申請のために、入国の10日前までには警備会社にパスポートのコピーを送り、この手続を内務省で行ってもらうのです。これは正確に言うと、イラク内務省による入国許可証の取得手続きにあたり、この内務省発行の入国許可書と

パスポートをイラク入国時に空港到着ロビーの入国管理オフィスに提示し、ビザを取得するという流れになります。尚10日以上滞在の場合には出国ビザが必要となり、それについても滞在中の出国予定日前に現地にて手配が必要です。

国内移動に不可欠な警備会社のエスコート

では、実際にイラク国内で移動するにはどうすべきかについてお話を致します。イラクの場合、他の国のように空港から出てタクシーに乗って市内に行く、という方法も不可能ではありませんが、お薦めは出来ません。

また日本からイラクに行く場合、アブダビやドバイを経由される場合が多いかと思いますが、この場合、民間警備会社のセキュリティ・コンサルタントにアブダビやドバイまで来てもらい、まずそこで安全対策のブリーフィングをしてもらうのがベストです。そしてこのブリーフィングで、最近イラクでどのような事件が起きたのか、どのような事に注意をしなければならないのか、バグダッドに到着したらどのような手続きが待っているのかなどの情報を提供してもらうのです。そしてそのセキュリティ・コンサルタントと一緒にバグダッドに飛んで一緒に入国をするのです。これが最も安心度の高いやり方でしょう。

あるいはバグダッド国際空港もしくはバスラ空港でセキュリティ・コンサルタント、もしくは身辺警護チームと落ち合い、そこでブリーフィングを受けるというやり方もあるでしょう。バグダッドですと、入国管理が早くても30分から時には3時間、4時間かかることもございます。バスラの場合もそうです。30分の場合もあれば、3時間、4時間かからないと入国管理の手続を済ませることができないのが普通です。

入国管理を済ませてイラク入りをした後のことですが、国内を移動するには、後でお見せするビデオの中に弊社が使っている車両が出て参りますが、民間警備会社のエスコートが必要です。このスライドの写真は、イラク国内で民間警備会社が通常しようする警備車両です。これは4台編成の警護チームで、B6レベルの防護車両です。防護車両には防弾や装甲の度合いに応じてレベルがあるのですが、イラクでは通常B6レベルという非常に高いレベルの防護車両が使用されます。これは路肩爆弾などの爆破物にも耐えることができます。

移動時の身辺警護チームや車列警護チームには車両ごとに通信機器がついており、衛星通信やVHS、HFの無線機器なども搭載されており、警備会社が運営するコントロールセンターと常時通信が可能になっております。

また、GPSによる追跡システム、「トラック24」や「タペストリー」といったシステムを使っ

て、移動中の車両の位置がコントロールセンターで把握され、監視されています。このシステムは、米軍とも共有されておりますので、米軍およびイラク軍が、われわれ警備会社の活動を常にモニタリングできるようになっているのです。そして警備会社の車両が路上で何か事故にあったときに、車両に搭載されている「パニック・アラーム」を押せば、米軍あるいはイラクの軍部がすぐに緊急出動して支援をしてくれるという仕組みになっています。

基本的には緊急時の対応については民間警備会社のチームリーダーから説明がなされるはずですが、車が故障した場合どのような手順で行動するのか。自動車を修理するのか、修理できない場合は安全な場所に牽引をするのかなどについて丁寧に説明があるでしょう。万が一攻撃を受けた場合は、たいていの場合、基本的な対処法は、その危険な場からなるべく早く離れるということになります。民間警備会社が提供しているのは防護車両ですので、タイヤに被弾したとしても20、30キロは移動することが出来ます。もし車両が大破してしまった場合、迅速に大破した車両から別の安全な車にクライアントを移動させ、すぐにその場から離脱することになるでしょう。

このスライドで「バブルがない」と書いてありますが説明が必要ですね。イラク戦争の初期の頃、民間警備会社の車両の前後100メートルの距離には、一般車両は近づいてはいけなかったことになっていました。この民間警備会社の車両と一般車両の車間のことを業界用語で「バブル」と呼んでいました。しかし、今はそのような規制がなくなったため、他の一般車両に混ざった形で通行しています。

また、「米軍緊急対応部隊QRFの支援」という部分もご説明致しましょう。先程申し上げました通り、民間警備会社の車両が何らかの事故や武装勢力の攻撃に遭うなど、緊急の支援が必要な時には、パニック・アラームを押して米軍の支援を要請します。ここで米軍が支援のために派遣するのが緊急対応部隊（QRF）です。と言っても、かつては米軍と反米武装勢力の間の紛争が激しかったので、私どものような民間が支援を要請しても、米軍がQRFのヘリコプターや車両を送ってくれるまでには、30分から40分ぐらい時間がかかることもございました。

しかし、問題は2010年8月に米軍の戦闘部隊が撤退をした後、イラクに米軍は5万人ぐらいしか残らなくなります。安定的に米軍の撤退が進むのは良いのですが、米軍の代わりに今度はイラク軍がQRFを含めた治安任務全般を担当していくことになります。そこでイラク軍がこうした任務を十分に遂行出来るのかどうか注目が集まっております。

弊社は2003年以降イラクで事業を営んでおりますが、その過程でイラク治安機関の動向についても注意深く見守って参りました。ですからイラク軍が今年9月以降、どのように米軍の任務を引き継ぐのかについても最新の注意を払って見ていくつもりです。ただし、これまで他の地域で既に米軍からイラク軍に治安権限が移譲されているところを見ても、イラク軍はこれまでのところ適切

に対応してきておりますので、今後も米軍が果たしてきた任務を引き継いでいくのではないかと考えております。

バグダッドに短期出張する際の滞在先

次にイラクに出張した際の、宿泊施設について幾つかオプションがございますので、ご説明させていただきます。ここに色々と宿泊施設のオプションを列挙しました。バグダッド国際空港のBIAPホテルに泊まることも出来るでしょう。これは米軍と弊社G4Sがきちんと安全を確保しており、我々の言わば目の届く安全な場所です。

この他、民間警備会社が契約をして警備を提供しているホテル、例えばパレスチナホテル、バビロンホテル、セレナホテルといったようなホテルに宿泊することが出来るでしょう。また、インターナショナル・ゾーン内にも安心して泊まれるホテルや警備会社と提携した宿泊施設などがございます。また同様の施設はレッド・ゾーンにもございます。レッド・ゾーンとはインターナショナル・ゾーン外のバグダッドの全ての場所を指して呼びます。インターナショナル・ゾーンにするのか、レッド・ゾーンの宿泊施設に泊まるのかは、現地でどのようなビジネスを展開するのかとも関係してきます。

例えばイラク人と頻繁に会い、イラク人の取引相手と交渉をしてビジネスをする場合には、BIAPホテルやインターナショナル・ゾーン内のホテルにはいないほうが便利でしょう。といたしますのも、イラク人がBIAPやインターナショナル・ゾーンを訪問するのが非常に難しいからです。インターナショナル・ゾーンにイラク人が入るためには、長々としたセキュリティ・チェックを経なければいけませんし、BIAPに入るにも5回以上の検問があり、彼らがこうした敷地内に入るのは容易ではありません。このような何時間もかかり、時にイラク人にとっては辱めを受けるような手続きを経なければ、インターナショナル・ゾーンやBIAPに入れないので、彼らとのビジネスの機会が多い場合には、レッド・ゾーンにある安全な一軒家か警備の比較的しっかりとしたパレスチナホテルかバビロンホテルといったような場所に宿泊した方が良いと思います。

いずれにしましても、ビジネスの目的に従って、民間警備会社のアドバイスを受けることをお勧め致します。

イラクの物流：港や各国境検問所の特徴

では、次にイラクの物流と安全対策についてお話を致します。

まず、重要な点が出入国手続や通関手続です。イラク政府は外国の銃器、外国の爆発物ですとか武器となるものがイラク国内に入ってくるのを防ぎたいと考えています。少し前のスライドでイラクの

地図があったのを覚えていらっしゃるでしょうか。イラクは多くの国と国境を接しています。ですから1つの国から別の国への国境の検問所が非常に重要視されております。よって国境での出入国手続や通関手続には非常に長い時間と複雑な手続が必要になってきます。

数ある国境地点の手続の状況はどのようになっており、どこの経路を通った方がいいのか、どこの国境の検問所を使うのが便利なのかについてご説明を致します。

また「ナビゲーション」についてもお話を致します。イラクの場合、道路標識が破損されたか紛失してしまっている事が多いのが現状でございます。また、トラック運転手はすべてがイラク人ではなく、ヨルダン人やトルコ人運転手も多くいます。イラク人ではない場合、当然イラクの交通事情を把握していない場合が多くあります。

またイラクは全土に警察の検問所や軍の検問所が、文字通りありとあらゆる場所にあります。こうした検問所を無事に通過するには、ある種の経験が必要です。これがないと検問所で足止めを食らってしまう事があります。

さらに米軍の基地に行く場合には特別なアクセスが必要です。イラクの各都市に入るためにはその市の知事の許可を事前にとっておかなければなりません。例えばインターナショナル・ゾーンにトラックが入る場合には、首相府が発行する許可が必要です。輸送ルートに応じて、このような必要な手続を事前に済ませておかななくてはならず、これには経験のある警備会社のアドバイスが不可欠となります。

そして、最後に懸念すべきは反政府武装活動です。反政府武装勢力は活動資金を必要としておりますから、貨物を盗んでそれを売って資金源にしようと考えており、実際そうした事件が頻発しています。トラックが捕まり、貨物が反政府武装勢力に盗まれるといった事件は相次いで起きておりますので、それを防ぐためには警備会社による警護が必要です。

こちらの地図は、イラクの港や国境の検問所の位置を示したものです。青い点が港で、赤い点が国境の検問所の場所を示しております。

この各港や国境検問所のオプションと、それぞれのメリット、デメリットを紹介します。もちろん一般的な情報をご提供するだけですので、詳細については皆さん自身そのプロジェクトの特性に合わせて警備会社に相談し、最新の情報を入手するようにして下さい。南部、北部、中央部、どこで事業を展開するのか、によって貨物の入り方が全く違ってきますので、詳細は個別にご確認するようお願い致します。

まずウム・カスル港ですが、現在急速に開発、発展が進んでいます。イラクに貨物を一番入れやすい港であると言えるでしょう。1カ所しか通関手続は必要ありません。つまり1カ所だけ通れば貨物

を国内に入れることができます。相手にする国がイラクだけで済みますので、その分手続きも楽で安全に貨物を入れることができるでしょう。ウム・カスル港は規模が小さいというのが唯一の問題です。また周辺のインフラ施設も現在開発中、もしくは出来たばかりだというのが唯一の難点でございます。今後石油・ガス事業がますます発展していきますと、ウム・カスル港のキャパシティの問題が深刻になり、港はさらに混雑し、貨物が通過するのに時間がかかってしまうでしょう。

クウェートとの国境のサフワンですが、イラクとクウェートの関係が余り良好ではないという事で非常に制約が多いと言えます。クウェートのトラック会社はイラクで事業を営むことができませんので、イラクに入る者はクウェートの通関当局にチェックされ、さらにサフワンの国境でチェックを受けて、別のトラックに移され、またイラクの通関当局にチェックされ、そしてようやくイラクに入国するという複雑な手続きが伴います。こういう事情ですので、クウェートの国境はできるだけ避けたほうがいいというのが私のアドバイスです。時間がかかり、難しい手続きを経なければいけないことは、なるべく避ける方が賢明です。しかもイラクとクウェートの国境近辺では、窃盗のリスクも高くなっています。国境がクウェート政府、イラク政府によって十分にコントロールされておりませんので、窃盗が相次いでいるのです。これもこの国境を出来るだけ避けたほうがいいと私が考えている理由です。

次にご紹介するのがヨルダンのトレビル国境というオプションです。ヨルダン国王が開発に力を入れておりますアカバ港ですが、ここは非常に手続きが早いことで有名です。船から荷物を降ろして、そしてトレビルの国境地点に進めるための手続きは非常に早いです。イラクとヨルダンの外交関係も良好ですので、手続きが早いのです。ヨルダンのトラックが国境に到達してイラクに入るまでの手続きに通常6時間以上かかることはありませんので非常に素早いと言えます。

次にトルコとの国境ですが、ここには幾つか問題があります。まず、港から国境地点までの距離の長さです。それが1つ。2つ目に、トルコにはトルコ国内の治安問題があります。特にクルド人の活動が活発化しており、トルコ国内で貨物が窃盗に遭う危険性があります。もちろんイラク側でも窃盗の危険性がありますので、二重に気をつける必要があるわけです。

また、トルコ側の国境を超えるのに時間がかかり、長い列ができてしまう事が多くあります。実際に3日か4日ぐらいかけてようやく貨物をイラクに入れられるというぐらい手続きに時間がかかるのです。最後に、トルコ人の運転手はヨルダンですとかイラクのドライバーよりもお金がかかるという人件費の問題も考慮する必要があるでしょう。

要約しますと、イラクに貨物を入れる港としましては、ウム・カスル港が一番良いと個人的に私は思っています。次にヨルダン・トレビル、残りの2カ所は出来るだけ避けた方が良いというのが私な

りの優先順位です。

イラクの物流と貨物輸送警護

次に、イラク国内での経路の選択や安全な場所についてですが、基本的にイラクに貨物を入れるには時間がかかるということをご理解下さい。しかも、なかなか予測できない事がたくさん起こるのも現実です。米軍やイラク軍が突然道路を閉鎖するかもしれません。予定していた経路を彼らが何時間も閉鎖して通れなくなるかもしれません。また路肩爆弾の処理に追われて通行に予定以上の時間がかかるかもしれません。こういうことがありますから、モスールからバグダッドまでどれぐらい時間がかかるのか、単に2つの都市の距離からだけでは判断出来ないのです。7～8時間ぐらいで行ける場合もあれば、極端な話、3～4日かかってしまう事もあります。

こういう事情がありますので、経路上に「避難場所」、私どもは「セーフ・ヘイブン」という呼び方をしますが、一時的な避難が可能な安全地帯を確保しておく必要があります。トラックの運転手が安心して停泊、宿泊をすることの出来る場所を確保する必要があるという事です。米軍基地がもっとも安全な「避難場所」になりまして、トラック運転手の停泊や宿泊だけでなく、輸送警護チームの宿泊施設にもなります。

経路の選択ですが、基本的に主要な高速道路を使いますので、かなり限定的です。イラクで大きな貨物をトラックで輸送するには、主要な高速道路を使うしかないのが現実ですので、かなり限定されてしまうのです。

この貨物を、我々が「コンボイ・エスコート・チーム」と呼ぶ警護チームでエスコート致します。通常、4台の「ガン・トラック」と呼ばれる武装防護車両を用います。4台の警護車両でチームを編成し、最大20台のトラックを警護致します。また故障に備えてスペアのトラクター・ヘッドも輸送会社に用意して頂きます。こうしてイラクに入る国境からイラク国内の目的地まで、荷物の引き渡し場所まで同行するわけです。途中、イラク軍の検問所やイラク政府の通関手続の場所もありますが、そこでも必要なサポートをしてなるべく時間通りに貨物を届けられるように尽力致します。

最後に緊急時の対応ですが、もし何らかの攻撃を受けた場合には、迅速にその危険な場所から抜け出すことが先決です。もし故障したトラックがある場合はスペアのトラクター・ヘッドを使って、故障した車両とトレーラーの両方を牽引します。大破してしまった場合、特に攻撃による大破の場合は、初期対応をしつつ米軍ないしはイラク軍の緊急対応支援を要請致します。その場でおお客様の車両を放置するのではなく、初期の防御のための対応をとって、攻撃が収まり、また緊急支援の部隊が到達するまで運転手の生命を最優先にしてエスコートを続けます。

このような緊急支援の体制は、米軍が2010年9月以降、戦闘部隊の撤退に伴って徐々に変化していく可能性がございます。9月以降どのように対応するのがベストなのか、慎重に、注意深く今見守っていく必要があります。

では、ここでビデオをお見せしたいと思います。

○トム・バーカー氏 何かご質問があれば、今お受けしても構いませんし、まだ私はおりますので後でご質問を頂戴しても結構です。

○質問者 イラクの治安について日本のビジネスパーソンはみんな引き続き心配しているのですが、先程の説明で治安の状況が劇的に良くなったとはいえ、我々の目から見ればまだ結構心配する事態が起きているという風を感じるのですが。質問は2点なのですが、先程の説明の中にアルカイダ関係の人とかバアス党の残党の人たちとか、そういう人たちがイラクを不安定化させるために色んな攻撃を仕掛けているという話があったかと思いますが、彼らがイラクの不安定化を狙う場合、その動機というのは何なのかと。逆に言えば、どういう事が満たされれば、彼らの攻撃というものがモチベーションの面から見て解消するのかという点について、それが1番目の質問です。

それから2番目の質問に、米軍が撤退をして、イラクの内務省を含めた治安当局に治安権限が移っていった、ご説明では、それが非常にポジティブに権限移譲が行われているという事でしたが、なおそれでいて少し残っている散発をする今の治安の事件というものを有効に押さえ込むという点について、米軍から引き継いだイラクの治安当局側でさらにその力を強化するためにどういう取り組みがされようとしているのかという点について、お分かりでしたら教えていただけたらと思います。

○トム・バーカー氏 バアス党の残党など反政府武装勢力のモチベーションの話ですが、根本にあるのは怒りだと思います。バアス党、彼らは少数派のスニ派なのですが、これらの少数派は、サダムの時代、70年代以来ずっと権力を握っていたわけです。彼らは基本的にシーア派による政府を認めたくない、シーア派が主導する政権を許せない、そういう怒りが根底にあるようです。つまり、サダム・フセイン政権下のような少数派が支配するような政権を復活させたい、というのがバアス党の残党や彼らを支援するスニ派の一部の狙いでしょう。

アルカイダはまた別で、アルカイダは中東における民主主義そのものを否定しているわけです。欧米に対する嫌悪感が根底にあります。それから、欧米と組みする者をすべて嫌悪するというのがアル

カイダの思想でして、それはイラクにとどまらず、パキスタンからモロッコまでの趨勢ともなっています。

それからサドル派の一部、かつてのマフディー軍のメンバーやそこから分かれた組織のメンバーたちは、また異なるモチベーションを持っています。彼らはシーア派ですが、彼らはアルカイダがシーア派の聖なるモスクを爆破した、マーケットで自爆テロを行いシーア派のコミュニティーを破壊した、そういったシーア派に対するアルカイダの攻撃に対して怒っており、スンニ派との抗争を行ってしまいました。

つまり、バアス党の残党たちはシーア派支配に不満を募らせていて彼らの権力を弱体化させたい。アルカイダはいわばイラク国内の内戦を望み、米国の撤退を望み、欧米と組みする者を排除したいという別の思惑を持っている。だから彼らはシーア派を攻撃してスンニ・シーアの内戦を扇動しようとする。一方のシーア派の過激勢力は逆にスンニ派の攻撃に対応するようにスンニ派に対する報復を行っていたわけです。

先程申し上げましたように、こういった暴力の負の循環に対しては、スンニ派の中で過激主義に対抗する形で覚醒評議会が出てきました。自らの村の中にアルカイダ分子が入っている事を否定する動きが出たという事です。そして、彼らは米国の支援を受け、あるいは自分たちで自警団を組織してアルカイダに対抗するという取り組みを行いました。これはおそらくアルカイダも予期していなかった事だと思えます。スンニ派がアメリカやシーア派の現政権と組んで対抗してくるなどとは思っていなかったであらうでしょう。

それから、シーア派の忍耐力。アルカイダがこれまでやってきたような暴力に対する忍耐力には目を見張るものがあります。シーア派の過激なサドル派が停戦宣言をした後、シーア派は基本的にアルカイダからの挑発に耐え忍んできました。これだけ耐えてきたのですから、将来も楽観視できると個人的には考えております。

もちろん、今後再び逆戻りしてしまうという可能性がないわけではありません。サマラでのシーア派の聖廟に対するテロ事件のような規模の爆破事件がまた起きれば、状況が悪化することはあるかもしれません。あるいは、政権が発足するまでにまださらに時間がかかるということになりますと、力の真空が生まれて、そこをアルカイダが突いてくるということもないわけではありません。ですが、私はイラクに行って4年になりますが、これまでさまざまな悲観的な見通しが多くあった中で、これまで持ちこたえてきておりますので、私は慎重ながらも楽観視しております。それが1番目の質問に対する答えです。

それから2番目の質問に対する答えは、アメリカが撤退したらどうなるのか、イラクに移譲された

ときにどうなるのか、というものだったと思います。正直申し上げて、それはまだ予断を許さない状況でして、誰にも正確な事はわからないのが現実だと思います。イラクの治安部隊は以前に比べると大変強力になっています。もちろん装備面では米軍のようなヘリコプターもありませんし、武器や装備品も貧弱です。そして、米軍のような小隊レベルの訓練をイラク軍が受けているわけでもありません。米軍の小隊長を育てるのに、1人当たり100万ドルかかると言われておりますが、もちろんイラク軍の小隊長を育成するのにそれだけの費用をかけておりません。小隊は30人規模の部隊で、これが一番現場で皆さんをいざという時に助けてくれるユニットになるわけですが、そういう現場レベルの部隊の訓練を、イラク軍が米軍と同じように受けてきているわけではありませんので、当然能力的なギャップは存在します。

ですから実際に米軍が撤退した時にどうなるのか、という不安があるのも当然でしょう。

しかし一方で現在35万人のイラクの治安部隊がおります。米軍は今9万人程度ですね。ですから、質はそれほどでもないかもしれないけれども、量で補うことはできるかもしれません。

彼らが事件の発生した現場にどこまで早く迅速に駆けつけてくれるかというところが一つのポイントですが、その点では「量」で勝るイラク軍の方が上かも知れません。そこはまだ分かりませんので、我々といたしましても地元の治安部隊と協力しながら今後を見守っていきたいと思っております。

ちなみに、もう既にイラクの都市部には米軍はおりませんので、実際の治安任務はイラク治安部隊が担っています。そういう意味では、都市部におきましての治安という意味では、イラクの治安部隊はこれまでよくやっていると言えると思います。時としてアルカイダが大規模な攻撃を仕掛けて成功させるということは今でもバグダッドなどで起きています。しかし、残念ながらこのようなテロを100%防ぐというのは非常に難しいのが現実ですので、ある程度このような脅威が今後も残り続けるのは仕方のないのかもしれないかもしれません。これまでのところ全般的には、イラクの治安部隊は都市部においては既に比較的しっかりとやっているとは私は評価しています。